



東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330

Business Report

第62期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第62期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 中尾 清

当期(平成28年度)業績の総括

- 前年度比で増収減益
- 一部プロジェクトの工事コスト大幅増により営業損失20億円
- 営業外損益の良性化等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円
- 配当:期末配当2円/株

当期(平成28年度)の業績につき、次のとおり報告いたします。まず、受注に関しましては、インフラ分野においてタイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所等を受注することができましたが、プラント分野における市場冷え込みを背景に、受注高は1,167億円(前年度比73.7%減)にとどまりました。なお、受注残高は、4,926億円となりました。

売上高(完成工事高)は、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、米国向けエチレンプラント、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトが進捗し、4,319億円(前年度比44.1%増)となりました。

営業損益は、誠に遺憾ながら、米国向けエチレンプラントプロジェクトにおいて、工事コストの大幅な増加により収支が悪化し、営業損失20億円(前年度は営業利益110億円)となりました。これは、同プロジェクトにおいて、昨年春以降地盤の問題で杭工事の手直しが相当量発生し、当該対応工事を進めておりましたが、本年1月に杭工事の問題がほぼ見通せる状況となり、また、プロジェクト全体の設計が固まったことを受け、工事スケジュールと工事数量の見直しを行い、今後にかかるコストを改めて厳格に精査した結果、杭工事関連の追加コストのほか、工事数量の増加によるコスト、および工期遅延防止のためのコストの大幅な増加を認識するに至ったものです。

一方、営業外損益では、主に為替差益や貸倒引当金戻入額の計上等により、経常利益は16億円(前年度比

58.6%減)となりました。

特別利益では、退職給付信託設定益26億円および投資有価証券売却益12億円等の特別利益42億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(前年度比51.5%減)となり、前年度比では増収減益となりました。

配当につきましては、中間配当を見送らせていただき、期末にまとめて配当することとしておりましたが、前掲の損失発生を受け、財務状況等を総合的に勘案し、2円/株とさせていただきます。

当期の決算発表におきましては、海外子会社の決算作業の遅延により当初の予定から一週間遅れての発表となりましたこと、また、前年度実績および期初公表の収支目標を大きく下回る結果となり、配当も期初公表の6円/株より減ずる結果となりましたこと、深くお詫び申し上げます。

課題認識および具体的施策

再建計画2年目の当期(平成28年度)は、前掲のとおり、誠に不本意な結果となりました。当社グループは、この結果を真摯に受け止め、本プロジェクトの損失原因分析を行うとともに、再建施策および実行体制の強化を行いました。

【再建計画2年目の総括】

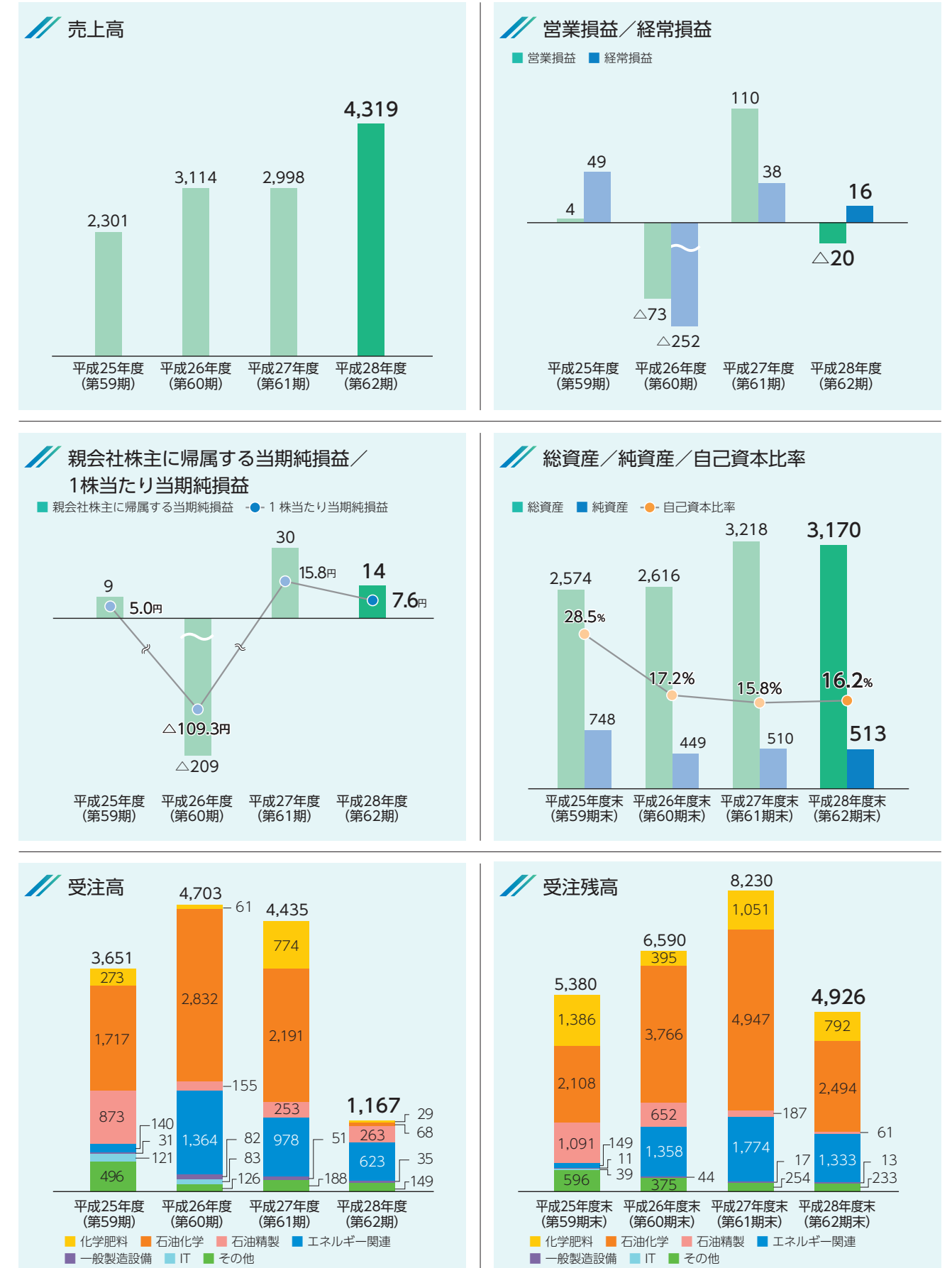
以下の再建施策の中で、まだ効果が十分出していない施策について、重点的に強化策を講じてまいります。

●メガプロジェクト遂行管理の徹底について

・前掲のとおり米国向けエチレンプラントプロジェクトにおいて、地盤・杭問題に関わるコスト拡大を阻止できず大きな損失が発生しました。これに対して、当社要員を増員し品質管理や工事作業効率の管理体制を強化する対策を実施しました。この結果、本年3月末時点の工事状況は、全体として修正計画どおりに推移しており、今夏の工事本格化に向けてこれら対策を更に強化・徹底してまいります。

・なお、他のメガプロジェクトは順調に推移しております。

連結財務ハイライト (単位:億円)



- ブラジルビジネスにおけるリスク管理強化について**
 - ・ブラジルの持分法適用会社におけるFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)トップサイドプロジェクトは、プロジェクト遂行体制を強化し適切な管理の下、新たな損失の発生もなく進捗しています。
 - ・但し、ブラジルの持分法適用会社が保有するFPSOモジュール組立・船上据付工事用ヤード設備については、その収益性を保守的に精査し、追加減損損失処理を実施しました。
- 収益性改善の継続および受注について**
 - ・プロジェクト遂行面において前掲の米国向けエチレンプラントプロジェクトの損失が発生しましたが、一方で、受注プロセス厳守による受注時売上総利益の確保、および、年間を通じたコスト削減による販売費・一般管理費の抑制に努め、これらは収益性改善に相応の効果がありました。
 - ・受注については、市場の低迷もあり当期の受注目標2,500億円に対して大幅未達となりました。引き続き、案件の計画段階からの参画など受注活動に努めてまいります。

【再建計画の強化】

前掲の総括を踏まえ、以下の4つの施策に注力してまいります。

①**プロジェクト収益の確保**

- ・メガプロジェクトを集中管理するため、特定プロジェクト事業本部を新設しました。
- ・損失が発生したプロジェクトからのフィードバックを活かし、リスクに対する感度を高めるとともに、品質管理および生産性管理の徹底によりコスト増の防止に努めます。

②**受注の確保**

- ・プラント事業に関わる営業とプロジェクトを一体化し、1つの事業本部とすることで、これまで築いてきた顧客との関係を活かしつつ、それぞれのニーズにフィットした提案力を強化します。
- ・差別化できる技術力を高め、戦略的なパートナーング、徹底したコストダウンを追求して、受注競争力の強化に努めます。

③**企業基盤の強化**

- ・経営資源の戦略的配分により、組織改編、インフラビジネスの強化、拠点の見直し、グループ全体の要員適正化など、強固な企業基盤の形成を図ります。
- ・企業価値を高める人材育成、および、企業文化の変革に関する活動を引き続き推進してまいります。

④**イノベーション推進**

新商品、新規ビジネスの開拓を再建の柱の1つとするため、事業開発本部を新設し、以下の取り組みを展開してまいります。

- ・既存ビジネス分野において、IoT関連、独自蒸留技術等

の適用拡大など付加価値向上による収益性改善を図ります。
・既存ビジネス分野を離れた領域においても、当社の強みを活かせる新事業の開発に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの施策実施に全力で取り組み、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう丸となって邁進してまいります。

次期(平成29年度)の業績見通し

プラント事業においては、顧客の投資決定の時期に不透明さがあるものの、米国、東南アジア、インド、ロシアCIS等で、石油化学・化学肥料プラントの需要の回復が見込まれます。インフラ事業においては、国内では電力自由化による市場拡大を背景に、火力・太陽光・バイオマスなどの発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても東南アジア等で電力需要が増大しており、今後も安定した設備投資が見込まれます。資源エネルギー事業においては、油価回復の下、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

受注目標額につきましては、採算性重視の受注戦略の下、石油化学、化学肥料等のプラント案件、および、メガソーラー、バイオマス発電、天然ガス発電等のインフラ案件を中心に2,500億円を見込んでおります。

売上高および各利益項目につきましては、現在保有しているプロジェクトの進捗等を勘案し、以下のとおり見込んでおります。

配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末で一括して3円/株を実施する予定であります。

次期の見通し

- 受注高 2,500億円
- 売上高 3,700億円
- 営業利益 65億円
- 経常利益 50億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 20億円
- 年間配当 期末配当3円/株

(10月1日付株式併合後*15円/株)

[本業績見通しにおける想定為替レート:1米ドル=108円]

*当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を100株に変更するとともに、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。当該株式併合を考慮した場合、期末配当は15円/株となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

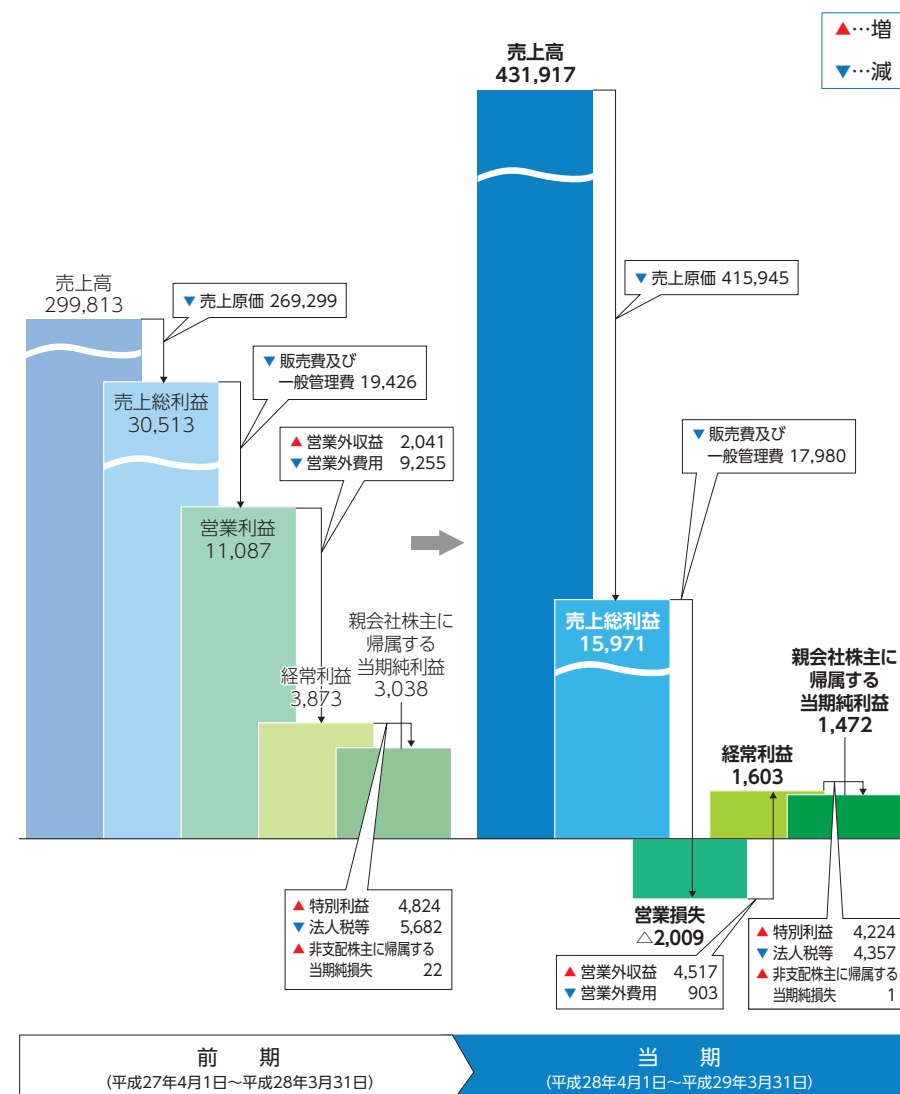
取締役社長 中尾 清

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



商品区分	名称	場所	役務範囲
化学肥料	1 化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転
	2 アンモニア製造設備	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	3 メタノールプラント	米国	設計
石油化学	4 エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	5 エチレンプラント	米国	設計・調達・工事・試運転
	6 合成ゴムプラント	インドネシア	設計・調達・工事
	7 ガス化学コンプレックス	トルクメニスタン	設計・調達・試運転
	8 ポリエチレンプラント	米国	設計・調達・建設支援
石油精製	9 プエルト・ラ・クルズ製油所重質油改質設備	ベネズエラ	PMC(プロジェクト・マネジメント・コンサルタント)業務
	10 製油所近代化(重質残油分解設備)	ロシア	設計・調達・建設支援
エネルギー関連	11 天然ガス焼きコジェネレーション発電所12案件中11件	タイ	設計・調達・工事・試運転
	12 瀬戸内メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	13 細江メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	14 石炭火力発電所建設工事	日本	設計・調達・工事・試運転
	15 LNG(液化天然ガス)受入設備	インド	設計・調達・工事・試運転
その他	16 コンパルジェ石油化学コンビナート向けユーティリティ設備	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	17 鉄道システム一式・軌道工事	インドネシア	設計・調達・工事・試運転

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



Point

売上高

主に石油化学分野、発電所等のエネルギー関連分野のプロジェクトの進捗により、売上高は4,319億円(前年度比44.1%増)となりました。

営業損益

販売費及び一般管理費が前年度比で14億円減少した一方、米国向けエチレンプラントプロジェクトにおける工事コストの大幅増加により売上原価が増加した結果、営業損失20億円(前年度は営業利益110億円)となりました。

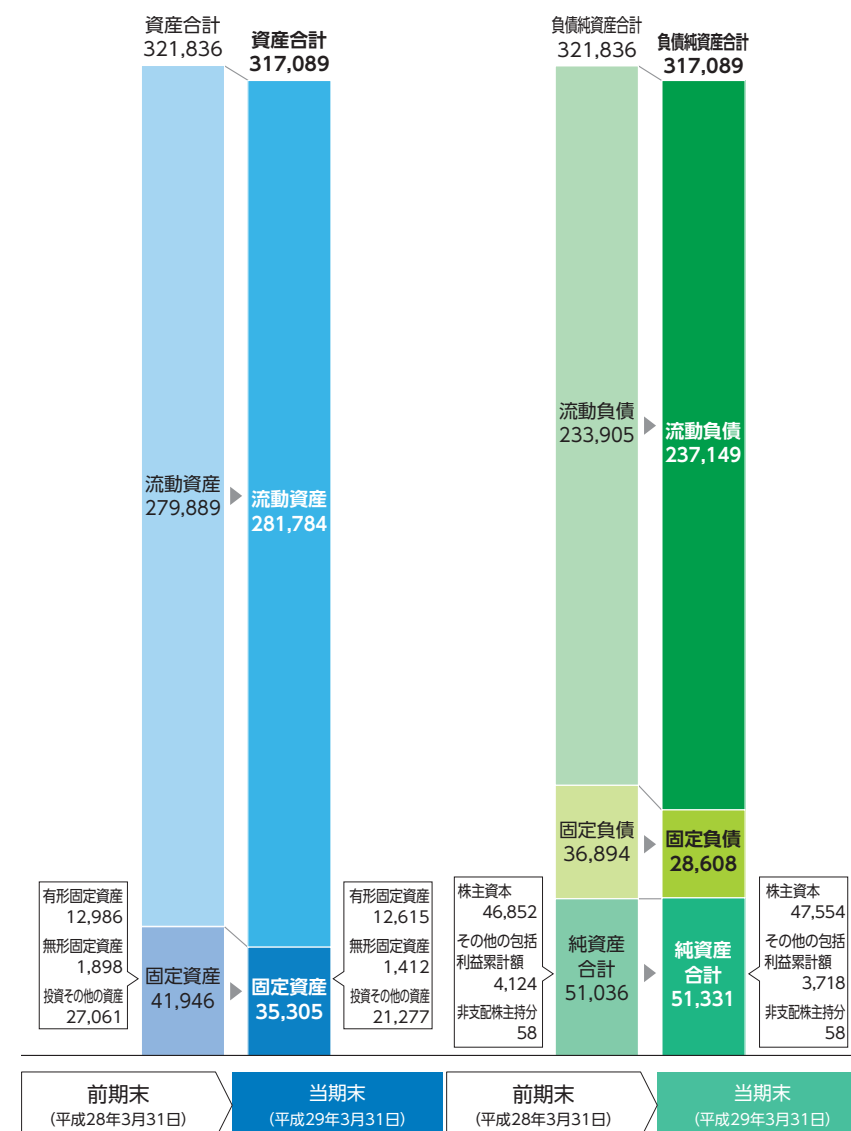
経常利益

営業外収益において為替差益13億円および貸倒引当金戻入額6億円等の営業外収益45億円を計上した結果、経常利益は16億円(前年度比58.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

退職給付信託設定益26億円および投資有価証券売却益12億円等の特別利益を42億円計上し、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(前年度比51.5%減)となりました。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



Point

資産の部:資産合計3,170億円

未収入金が58億円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が101億円増加したことなどにより、流動資産は前年度末から18億円増加しました。一方、投資有価証券が53億円減少したことなどにより、固定資産は前年度末から66億円減少しました。結果、資産合計では前年度末から47億円減少しました。

負債の部:負債合計2,657億円

プロジェクトの進捗により未成工事受入金が258億円減少し、また短期借入金が53億円減少した一方、支払手形・工事未払金等が377億円増加したことなどにより、流動負債は前年度末から32億円増加しました。長期借入金が46億円増加した一方、退職給付に係る負債が39億円、持分法適用に伴う負債が92億円それぞれ減少したことなどにより、固定負債は82億円減少しました。結果、負債合計では前年度末から50億円減少しました。

純資産の部:純資産合計513億円

配当金の支払7億円や、その他の包括利益累計額が4億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を14億円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末から2億円増加しました。

Point

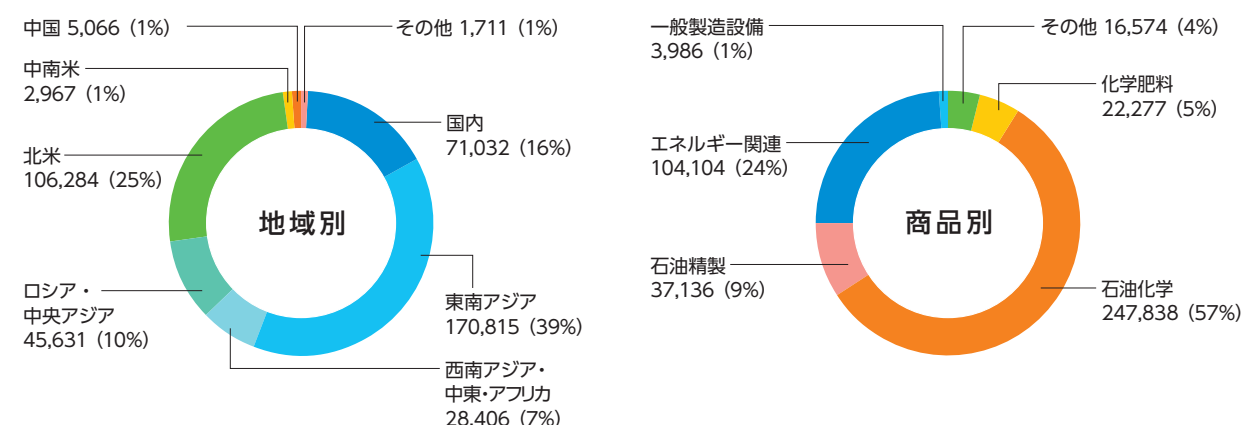
現金及び現金同等物の残高は、期首残高から14億円減少の1,227億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
未成工事受入金の減少により資金が239億円減少した一方、税金等調整前当期純利益58億円を計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加382億円などにより、189億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
持分法適用会社への短期貸付の実行による資金減少などにより、166億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の収支が7億円減少したことや、配当金の支払7億円などにより、15億円の資金減少となりました。

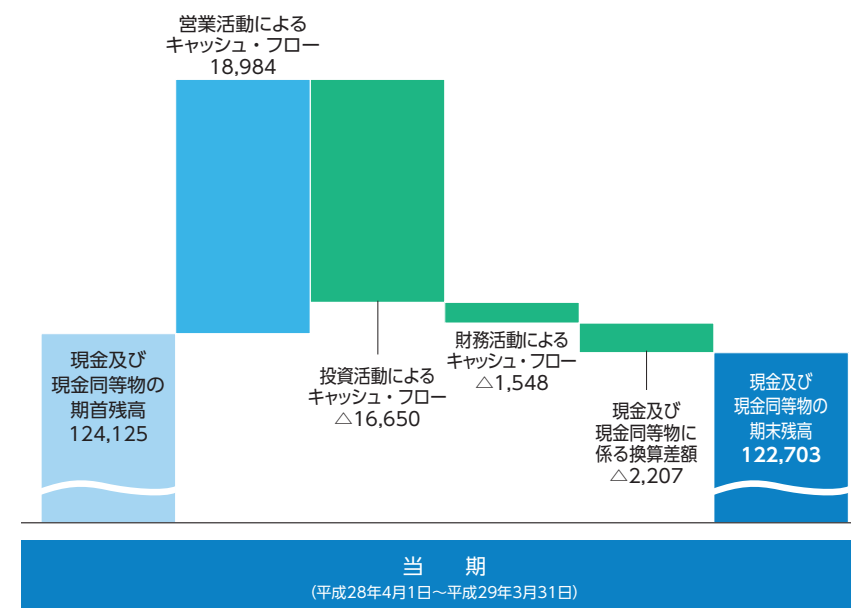
売上高構成比(平成28年度) (単位:百万円)



■ 詳細な財務情報については当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。

東洋エンジニアリング IR <http://www.toyo-eng.com/jp/ja/ir/>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



主要連結経営指標 (単位:百万円)

	平成25年度 (第59期)	平成26年度 (第60期)	平成27年度 (第61期)	平成28年度 (第62期)	平成29年度 (第63期) [予想]
受注高	365,137	470,369	443,537	116,790	250,000
受注残高	538,023	659,005	823,066	492,682	—
売上高	230,124	311,454	299,813	431,917	370,000
売上総利益	25,155	17,214	30,513	15,971	27,500
営業損益	455	△7,356	11,087	△2,009	6,500
経常損益	4,942	△25,280	3,873	1,603	5,000
親会社株主に帰属する 当期純損益	967	△20,965	3,038	1,472	2,000
1株当たり当期純損益 (円)	5.05	△109.34	15.85	7.68	10.43 (注)
総資産	257,480	261,609	321,836	317,089	—
純資産	74,831	44,979	51,036	51,331	—
1株当たり純資産 (円)	382.61	234.20	265.92	267.48	—
有利子負債	44,797	31,918	32,645	31,844	—
有利子負債比率 (%)	17.4	12.2	10.1	10.0	—
ネット有利子負債	△52,137	△58,543	△91,480	△90,858	—
自己資本比率 (%)	28.5	17.2	15.8	16.2	—
1株当たり配当 (円) (内 1株当たり中間配当 (円))	3.00 (—)	4.00 (4.00)	4.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (注) (—)

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施(詳細は裏表紙をご参照ください。)する予定です。当該株式併合を考慮した場合、平成29年度(第63期) [予想] の「1株当たり当期純損益」は52.17円、「1株当たり配当」は15円となります。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,198	17,656	11,433	△436	46,852	4,124	58	51,036
当期変動額								
剰余金の配当		△766			△766	—		△766
資本剰余金の取崩		△6,157	6,157		—	—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,472		1,472	—		1,472
自己株式の取得				△4	△4	—		△4
自己株式の処分		△0		0	0	—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△406	△0	△406
当期変動額合計	—	△6,924	7,630	△4	701	△406	△0	294
当期末残高	18,198	10,732	19,064	△440	47,554	3,718	58	51,331

インドネシア向け天然ガス圧縮設備プロジェクト、
石油化学プラントプロジェクトを受注

インドネシア現地子会社イーカーペーテは、同国のエンジニアリング会社ティマス社と共同で、コノコフィリップス・インドネシア社より、スマトラ島南部コリドー・ブロックのスバン・ガス田における天然ガス生産量の維持を目的としたガス圧縮設備プロジェクトのEPC(設計・調達・建設)業務を受注しました。本設備は、ガスタービン圧縮機5基、ガスタービン発電機1基、および付帯機器で構成され、プラントの完工は平成31年を予定しています。

また、韓国現地子会社トーヨーコーリアは、インドネシア最大の民間石油化学会社チャンドラ・アスリ(CAP)社より、ジャワ島西部チレゴンの同社石油化学コンプレックス内に新設する年産40万トンのポリエチレン製造設備のFEED(基本設計)業務を受注しました。更に、トーヨーコーリアとイーカーペーテは、CAP社の子会社であるインドネシアペトロケミカルブタジエン(PBI)社より、同社のブタジエン製造設備の生産能力を、現在の年産10万トンから13万7千トンへと増強するプロジェクトのEPC業務を受注しました。プラントの完工は平成30年を予定しています。

この他、当社グループは現在インドネシアで、ジャカルタ都市高速鉄道プロジェクトや合成ゴムなど石油化学系のプロジェクトを進行中です。



天然ガス圧縮設備プロジェクト 調印式

省エネルギー型蒸留システム「*SUPERHIDIC*®」
初の商業機が稼働

当社は、丸善石油化学㈱から受注した省エネルギー型蒸留システム「*SUPERHIDIC*®」の建設工事を完了し、従来の蒸留塔に比べて5割を超える省エネルギー化を達成しました。同社千葉工場内のアルコールケトン製造設備における大幅な省エネルギー化を目的として適用されたもので、「*SUPERHIDIC*®」初の商業機となります。

「*SUPERHIDIC*®」は、石油精製・石油化学プラントで広く用いられている蒸留工程を省エネルギー化する技術で、長年にわたり世界中の企業、大学、研究機関などで研究が行われていますが、この度当社が初めて商用化しました。蒸留装置塔底のリボイラー加熱と塔頂のコンデンサー冷却の熱エネルギー消費量を削減でき、その結果、二酸化炭素排出量も減少するため、省エネルギー化のみならず、地球温暖化ガス排出量の削減にも直結します。

当社は本プロジェクトの成功を受け、「*SUPERHIDIC*®」の適用拡大を図り、石油精製・石油化学プラントの省エネルギー化、運転費低減、更に地球環境への負荷低減に貢献してまいります。



「*SUPERHIDIC*®」蒸留塔

GE社とデジタルコラボレーションに関する覚書を締結

平成28年11月、当社と米国ゼネラル・エレクトリック(GE)社は、肥料、石油化学業界向けにデジタルソリューションを共同で開発することに合意し、調印しました。この覚書に基づき、GE社と当社は共同で、GE社の産業向けクラウドベースのプラットフォームである「プレディックス」と設備能力管理システムである「アセット・パフォーマンス・マネージメント」を使ったデジタルソリューションの適用に関する技術・経済両面からの実現可能性を確認し、肥料製造工場、石油化学工場向けに、計画段階から運転保全までを対象とした設備性能最適化システムの開発、適用を目指します。

「インダストリアル・インターネット」を推進するGE社は、先進的のセンサーや高度なデータ解析技術・診断技術、および予防保全に関する知識を用いて、世界中の多くの肥料工場や石油化学工場に信頼性の高い機器を提供してきた実績があります。一方当社は、肥料および石油化学工場のコントラクターとして、また尿素合成および造粒技術のライセンサーとしてその専門知識を提供しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

「配当金計算書」について

配当金をお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式に関するお知らせ

I 単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

平成30年10月を期限とする、全国証券取引所の売買単位(単元株式数)を100株に集約する行動計画に対応するため、当社は、第62期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、当社普通株式5株を1株に併合することといたしました。

なお、この単元株式数の変更・株式併合に伴う株主様による特段のお手続きの必要はございません。

◆株式併合による影響

株式併合により、当社の発行済株式総数は5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様がご所有の当社株式の資産価値に変動はございません。

◆1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株式の処分代金は、平成29年12月上旬頃にお送りすることを予定しております。

●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ ● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社 にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社 にお問合せください。	